



神戸市政報告

要望を付して 令和4年度予算を承認しました

要望内容は
こちら



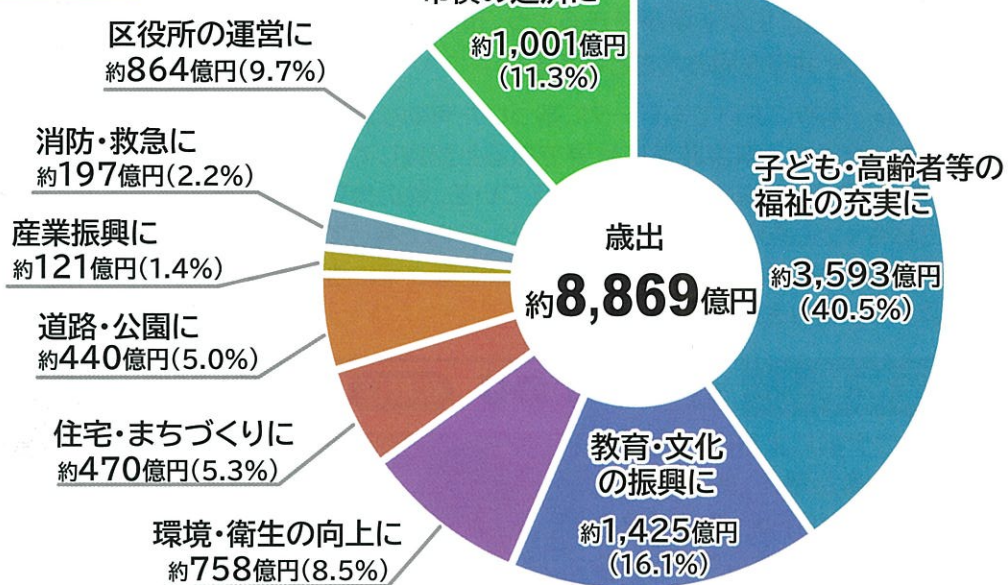
特別会計 約6,605億円

公債費	約2,638億円
国民健康保険事業費	約1,536億円
介護保険事業費	約1,538億円
後期高齢者医療事業費	約440億円
市営住宅事業費	約339億円
市街地再開発事業費	約54億円
市場事業費	約25億円

企業会計 約3,330億円

下水道事業会計	約639億円
新都市整備事業会計	約587億円
港湾事業会計	約774億円
自動車事業会計	約134億円
高速鉄道事業会計	約620億円
水道事業会計	約551億円
工業用水道事業会計	約25億円

一般会計



- 一般会計** 福祉・教育・道路・公園の整備などにおいて、神戸市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによって運営しています。
- 特別会計** 特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険・介護保険、市営住宅などによって神戸市では11会計運営しています。
- 企業会計** 主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道などによって神戸市は7会計運営しています。

一般会計の予算を市民1人あたりに換算すると、約58.5万円の市民サービスを行っています

子ども・高齢者等の福祉の充実に	約23.7万円	教育・文化の振興に	約9.4万円	環境・衛生の向上に	約5万円
住宅・まちづくりに	約3.1万円	道路・公園に	約2.9万円	産業振興に	約0.8万円
消防・救急に	約1.3万円	区役所の運営に	約5.7万円	市債の返済に	約6.6万円

令和4年度予算

日本維新の会による質疑・要望について

代表質疑

代表質疑 住本かずのり 須磨区



住本 議員

包括外部監査では、外郭団体の一つである神戸市学校給食会について組織体制の脆弱さや団体の存在意義等を指摘されている。この団体のあり方については検討するべきと考えるが？

▶長田教育長 平成30年5月に設立され、学校給食の食材を安定的に調達することに特化した団体である。現時点では、民間事業者が同等の業務を実施するという事は難しい。また、教育委員会としてもこの団体の内部統制の強化を図る必要があると考えており、組織体制の充実について検討している。引き続き教育委員会と連携して給食食材提供を行う。また、社会情勢の変化を踏まえてこの団体のあり方が時代に合っているのかどうかは絶えず確認をしながら必要に応じて見直しを行っていききたい。

要望事項 食材調達においては随意契約が多く見られるが、規定によれば契約相手先や契約理由の結果公表はしなくても良いとなっている。しかし、このため発注がブラックボックス内で行われていると感じる。職員構成も7名の内、3名が退職した職員、2名が派遣職員と下り先にもなっている。他の業務「食育支援事業」は教育委員会、「地産地消事業」は経済観光局でもできないのか、などこの外郭団体が本当に必要なのか検討いただきたい。

代表質疑 三木しんじろう 中央区



三木 議員

王子公園は、様々な目的で利用されており、歴史ある財産の一つである。王子公園の再整備(素案)に関しては、市民や利用者の声に耳を傾け、専門家からの意見を取り入れるなど、ゾーニングや中身についての見直しを行っていただきたい。再整備の進め方については、市民や利用者、そして議会に対しても事業計画策定プロセスの透明化を求めるものである。素案を見直す中に「大学誘致の見直し」も含まれているのか？また、王子動物園や園舎の老朽化対策や園のスペースを広げ、「行動展示」の導入や「動物福祉」を推進する観点を持ち環境を考えていく必要があると思うが？

- ▶久元市長 市民意見募集では地域への周知不足であるという意見をいただいております。今後さらに地域の方々との対話を丁寧に行いながら検討を進めていきたいと考えています。
- ▶今西副市長 大学というのは大変重要な要素であるが、様々な御意見をいただいておりますので、全体の御意見を踏まえた上で一定の見直しを図らせていただきたい。
- ▶油井副市長 動物園については各園舎かなり老朽化している。限られた空間だが、園舎をどう活用していくのか、動物福祉に配慮し再整備のプランを考えていきたい。

統括質疑

統括質疑 山本のりかず 北区



山本 議員

令和4年度予算とあわせて公表された「中期財政収支見直し」で令和9年度には収支不足累計額が440億円になる見込みであると承知している。収支不足の解消に向けて、不断の事務見直しを随時進めていく必要があるのではないか。特に、持続可能な大都市経営のためには、歳出の削減はもとより、歳入確保の手法を積極的に検討し、稼げる神戸市を目指していくことが必要であると考えている。歳入の見直しにあたっては、市民サービスの還元を図り、施設の利用料金等において軽減を図る事業を設けるなど、メリハリをもった見直しを行うべきと考えるが神戸市の考えを伺いたい。

▶久元市長 指摘のとおり、不断に歳出の削減をして事務事業の見直しをしていくということだけではなく、歳入確保の手法を積極的に検討するということが不可欠である。根本的には増収を増やすということが重要なので、各地域のバランスのある魅力のあるまちづくりを進めて、それが増収の増加に繋がり、その増収の増加によってさらなる投資を行って、企業の誘致を図るといった好ましい循環過程を作っていくことが根本的に大事だというふうで考える。

行財政局 外海 開三 東灘区

外海議員 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、真に支援が必要な市民や事業者に向けた施策を展開していく事が重要だ。そのためには、関係局が生活困窮者支援対策や事業者支援、商業振興など支援を必要としているターゲットを絞り込んだ上で、新たな政策立案に生かす事ができるよう、市税収入の状況分析を行い、共有を図るべきと考えるか？



▶**行財政局** 本市においてもデータに基づいた有効な政策を形成し、実行する事が非常に重要であると認識しており、庁内のEBPMを進めていく事で考えている。税の情報だけでなく、企業活動や福祉の情報など、庁内で有している多様な情報を複合的に活用し、新たな施策立案に生かすような取組みを進めたいと考える。

企画調整局 黒田 武志 西区

黒田議員 スマートシティの推進については具体的なイメージが分からない方も多い。市民生活がより便利になったと言われるように、他都市の先進事例の良い部分を積極的に取り入れつつ、利便性が実感できるサービスを提供していただきたい。

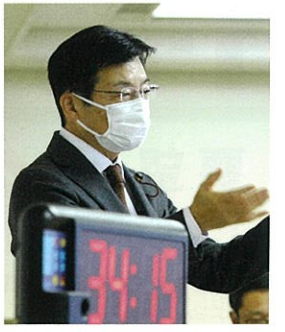


▶**企画調整局** スマート神戸にログインする事で市政情報や地域の情報を優先して表示し、その人のニーズに適した情報が届く事や、保育所等の空き情報、ゴミ出しやイベント情報など便利なコンテンツを提供することにより、知りたい情報に簡単にアクセスする事を可能としている。今後は民間企業の役立つ情報やサービスに加え、健康増進や災害時の避難誘導に繋がるサービスなど、市民の皆様がより利便性を実感できるように努めて参りたい。



建築住宅局 ながさわ 淳一 長田区

ながさわ議員 空き家おこし協力隊※については、神戸市全体で行うよりも、空き家率の高い地域に限定して実施するなどして、エリアを絞って実施することで、効率的・効果的な制度だと考える。



▶**建築住宅局** エリアを絞った取組みにつきましては、各区と連携し、おこし協力隊の活動事例などを効果的に発信していくことも、その1つにつながるというふうと考えており、支援制度を展開していく中で、しっかり検討して進めていきたいと考えている。

※**空き家おこし協力隊**：

直接空き家所有者に働きかけ、寄り添いながら空き家の活用を進める取組み。

福祉局 住本 かずのり 須磨区

住本議員 コロナ禍により高齢者の外出自粛が増え、昨年の調査では運動機能が下がった人は2ポイント増え、気分が沈んでいる傾向の人は4ポイント増えており、フレイルの進行が進んでいる状況である。更なるフレイル予防の取組みは？



▶**福祉局** 今年の1月には「広報こうべ」でフレイル特集を行い、楽しみながら社会参加できるよう個人にあった取組みをタイプ別に紹介した。令和4年度の取組みとしては、スマホを活用したオンラインカフェやメール、インターネットを使ったICT活用を合わせた取組みを進めたい。ホームページでも体操や脳トレなどのコンテンツも発信したい。また、今後は「つどいの場」をインターネットで情報公開したいと準備している。

建設局 高橋 としえ 西区

高橋議員 西神中央公園も供用から約30年経過、駅前周辺ノベーションに合わせてさらに魅力を高めていくようリニューアルすべきだ。



▶**建設局** 現在の公園の特色を生かしながら魅力ある遊具を設置するなどのリニューアルを検討する。まずは公園北側のデッキの外壁について来年度早々に安全対策工事を実施する。

高橋議員 公園の再整備検討にあたりPark-PFIなど民間活力の導入の視点が大切である。

▶**建設局** 民間活力をどのように導入するかも引き続き検討して西神中央公園の魅力向上に努める。

危機管理室 さとう まちこ 垂水区

さとう議員 誰もが安心して避難できる避難所にする為、女性の意見や視点を取り入れる事が重要であると、これまでも常任委員会や決算特別委員会にて質問させていただいている。現在の危機管理室の見解を伺う。



▶**危機管理室** 総合警備会社ALSOKと災害時の避難所の巡回警備を含めた協定を締結し避難所の防犯対策の強化を行っていく。また、関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員の斉藤容子准教授と協議を行い、避難所運営がテーマのインターネットアンケートを実施し防災政策に反映したい。職員の意識向上も図っていく。今後とも女性の意見・視点を避難所始め、防災全般に取り入れるよう、危機管理室としても着実に取組みを進めてまいりたい。

環境局 川口 まさる 灘区

川口議員 条例により、市民等には、路上喫煙しないよう努める努力義務があるが、路上喫煙禁止地区以外に罰則は無い。禁止地区の新たな指定や拡大について、どう考えるか？



▶**環境局** 民有地に吸い殻入れを置くことには条例上制約は無いが、結果的に路上喫煙を招いてしまうことは問題である。今後も、灰皿撤去依頼・注意指導・看板設置を行っていきたい。

川口議員 行政による、市民の行動や習慣に対する干渉は、できるだけ少ない方が良い。しかし、喫煙の自由は、誰かが間近を通る場合には制限されるべきだ。大阪府では全域を路上喫煙禁止地区とする方針とのことだが、神戸市においても、禁止地区の指定を含めて、対応を検討するよう要望する。

港湾局 山本のりかず 北区

山本議員 防潮鉄扉の遠隔操作化について、いつ発生するか分からない南海トラフ巨大地震から市民の安全・安心を守るためにも、様々なケースを想定した訓練を重ねていかなければならない。万全の構築体制を築いていくべきと考えるか？



▶**港湾局** 御指摘のとおり、自然災害はいつ発生するか分かりませんので、様々なケースを想定して訓練をしていく必要がある。今年度11月5日、地震発生に伴う大規模津波が発生したという想定の下、タブレットによる防潮鉄扉の閉鎖訓練を実施。万全な運用体制の構築に向けて、設備の維持管理を含めて、引き続き取組みを進めてまいりたい。

経済観光局 つじ やすひろ 東灘区

つじ議員 「阪神・淡路大震災」と「新型コロナウイルス感染拡大」という二度の未曾有の危機にも負けず、前向きに営業を継続している市内飲食店に対して、長年にわたる尽力と功労を顕彰するとあるが、長年経営を続けている事業者は飲食店だけではない。他の業種においても経営努力を重ねて事業継続をしている企業がある中、なぜ、飲食店限定なのか？なぜ、表彰するのか？



▶**経済観光局** 2度の未曾有の危機にも負けず頑張っている飲食店は、市民から愛された神戸の誇れる店と考えており、表彰を受けた店舗を市内外に広く発信することで、神戸の魅力を広く知って貰う機会になる、市外からの来街者を増やすきっかけになると考え、今回の事業を提案させて頂いた。

教育委員会 三木 しんじろう 中央区

三木議員 温かい中学校給食の全員喫食制への移行に向けての「給食センター」は令和6年度中に供用開始とまだ時間がかかる。移行までの間、現行の冷たい給食を保温食缶の活用による「温かい給食」提供の頻度を増やすことはできないか？



また、給食センター提供以外の民間デリバリーや親子方式導入校については、学校ごとの全員喫食による温かい給食提供を前倒しで実施できないのか？

▶**教育委員会** 保温食缶については、3月中に15校程度の学校で実施する予定である。全員喫食については、必ずしも全市で時期を揃えて実施する必要はないと思っており、1日でも早く温かい給食を生徒に届けたい気持ちである。先行実施を前向きに検討し柔軟に対応していきたい。

身を切る改革!! 実行中!!

実績内容



身を切る改革は、日本維新の会神戸市議員団が市民に約束した最重要事項であり、これまでも会派として取り組んでまいりました。神戸市会においても議員報酬の削減に向けて鋭意取り組んでおりますが、他会派の賛同を得られず未だ実現できておりません。実現できていないなか、我々、日本維新の会神戸市議員団は、**議員報酬(手取り額)の2割に相当する12万4,620円/月**を各所属議員が被災地等へ寄付しており、**2021年度は会派として15,003,580円**を被災地等に寄付させていただきました。

行政改革を推し進めるには、まずは議員自らが身を切る改革を実行し覚悟を示さねばなりません。日本維新の会神戸市議員団は、これからも身を切る改革を実行してまいります。

神戸市議会制度改革検討会において

議員定数9削減を主張

神戸市会では1月18日に「議会制度改革検討会」が設置され議員定数削減などが議論されています。我が会派は2018年5月に「本市議員数は人口同規模他都市(福岡市、川崎市)と比較しても議員数が多いのは明白であり8名削減とすべきと考えるが、急激な削減を避け段階を経ての削減とし今回は半数の4名削減を主張」と議長宛に要請書を提出した経緯があります。

全国的に人口減少に歯止めがかからない中、本市においても議員定数を削減するのは必須です。

「身を切る改革」として、議員定数、議員報酬削減に引き続き取り組んで参ります。



日本維新の会神戸市議員団 市政報告

編集・発行 日本維新の会神戸市議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1 TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184 <https://kobe-ishin.jp/> info@kobe-ishin.jp

日本維新の会神戸市議員団 団長
神戸市 市議員 **外海 開三**
そとみ かいぞう **東灘区選出**

外海 開三



予算特別委員会で質問する神戸市議員 外海開三

特集 令和4年度予算特別委員会で、「市長室・行財政局」「建築住宅局」「都市局」に対し局別審査を行いました。ウラ面に議事録(抜粋)を掲載いたしました。ぜひ、ご一読ください。

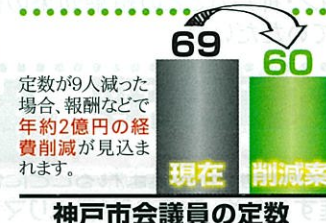
身を切る改革 継続実行中!! 改革を推し進める 議員自ら覚悟を示す

身を切る改革は、日本維新の会神戸市議員団が市民に約束した最重要事項であり、これまでも会派として取り組んでまいりました。神戸市会においても議員報酬の削減に向けて鋭意取り組んでおりますが、他会派の賛同を得られず未だ実現できておりません。そこで、我々は、議員報酬(手取り額)の2割に相当する12万4,620円/月を被災地等へ寄付し続けています。私は2021年度149万5,440円を各被災地等に寄付させていただきました。

行政改革を推し進めるには、まずは議員自らが覚悟を示さねばなりません。日本維新の会神戸市議員団は、これからも身を切る改革を実行してまいります。

令和3年度 外海開三の寄付先
※公職選挙法により、政治家が選挙区内の人や団体に現金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。
長崎県令和3年8月大雨災害義援金 1,250,000円
福岡県令和3年8月豪雨災害義援金 245,440円

神戸市議会制度改革検討会が開催され、市会議員の定数削減について議論。我々維新会派は9減を強く主張しました。



市政報告

王子公園再整備について 議論がすすめられています。

王子公園周辺は六甲山系の美しい山並みを背景とした阪神間を代表する景観が広がるエリアであるものの、供用後70年が経過した施設が存在するなど、王子公園内に存在する施設の老朽化が進んでいるため、エリアのポテンシャルをいかした再整備を検討しています。

グローバル貢献都市を先導する学術・文化・スポーツ拠点の形成

基本的な方向性

- 学術・文化拠点のシンボルの創出**
 - 神戸の国際性や多様性を高める特色のある大学を誘致する。
 - 六甲山の山並みと調和した良好な景観を維持・創出する。
- 抜本的な公園のリニューアルによる集客力や魅力の向上**
 - 交通至便な駅前の立地特性を活かした魅力ある都市型動物園へリニューアルする。
 - 関西アメリカンフットボールの聖地として新スタジアムを整備し、広域からの集客力を高めるスポーツ拠点とする。
 - 公園のエントランスに芝生広場など居心地が良く、憩い・くつろげる空間を整備する。
- 広域防災拠点としての機能強化**
 - 新スタジアムやエントランスゾーンなどを活用した、災害時の物資の集積や救援活動など 防災機能の強化を図る。



令和3年12月、王子公園再整備基本方針(素案)で示されたゾーニング。一定の見直しを図られる。

令和3年12月10日～令和4年1月17日まで実施の市民意見募集に5,632件以上の意見が集まりました。維新会派から再整備に関する各局への指摘もあり、いただいたご意見を踏まえ上で一定の見直しを図ることになりました。これからもしっかりと議論してまいります。

満場一致でロシアによるウクライナ侵攻に抗議

神戸市会緊急議会在令和4年3月1日開会され、「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」が満場一致で採択されました。また、神戸市及び神戸市会の連名で緊急支援金としてユニセフを通じ、ウクライナへ1,000万円を拠出。さらに神戸市会から100万円を追加拠出しました。

料金受取人払郵便

神戸中央局 承認

3845

差出有効期間 令和6年3月21日まで (切手不要)

6 5 0 - 8 7 9 0

924

神戸市中央区加納町6丁目 5番1号1号館29階

日本維新の会 神戸市議員団 行

令和4年度各会計予算並びに関連議案について 日本維新の会神戸市議員団は要望を付して承認しました

令和4年度予算では限られた財源の中、感染拡大防止と医療提供体制の安定的確保や市民生活・経済活動の維持・回復を優先的に組まれた事に関して、一定の評価をいたします。誰もが学び、働き、子育てし、住み続けるまちとして神戸が選択されるよう市民目線に立った施策を推進しながら、「行財政改革方針2025」を基に、さらなる改革をこれまで以上の決意とスピード感を持って実行することを期待し、令和4年度各会計予算案ならびに関連議案を承認いたします。

要望

- 王子公園再整備基本方針については、市民・利用者の意見を十分に考慮のうえ、柔軟に素案を見直し、より少ない財政負担で最大のポテンシャルを発揮し得る持続可能な都市公園の再整備を進めること。
- DXの推進により市役所の組織風土を革新しつつ、行政手続きのオンライン化や、リモート相談窓口など市民や事業者が区役所に来庁せずに済む環境作りの拡充など、市民の視点に立った行政サービスの向上を図ること。
- 女性職員の活躍施策を全庁横断的に推進し、課長級以上の職員の数値目標を着実に達成していく取り組みを継続し、民間人材の登用をより積極的に行うこと。
- ポートアイランドスポーツセンターの再整備は、PFIの導入・電力のカーボンニュートラル化・ランニングコストの低減を図り、フィギュアスケートの拠点や選手育成として通年型スケートリンク化を検討していくこと。
- 出産費用や妊婦健康診査の補助、高齢出産や低出生体重児のためのケアを拡充すること。
- 2025年に開催される大阪・関西万博の企画・運営に積極的に関わり、市内事業者への受注機会の確保をはじめ、神戸経済の活性化に繋がる取り組みを推進すること。
- 地下鉄・バスの減便やダイヤ改正など市民に負担を求めているのであれば、まずは交通局においても効率的な運行体系の構築や、休暇取得の平準化、勤務体制の見直しなど徹底した経費削減による経営改革・業務改善を図ること。
- 中学校給食全員喫食制への移行までの間、保温食缶を活用し、できるだけ頻度を増やし多くの中学校で実施すること。また民間デリバリーや親子方式については調査・検討を早急に始め、給食センターの供用開始を待たず、可能な手法は前倒して実施していくこと。

(他合計23項目を要望)

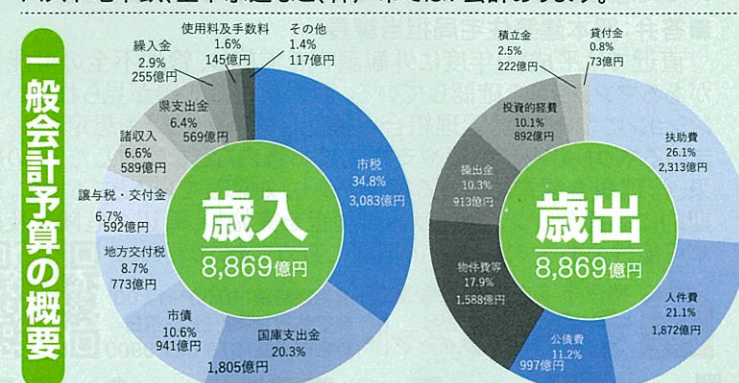
令和4年度 神戸市の予算 海と山が育むグローバル貢献都市の実現

予算総額: 1兆8,804億円(前年比: +273億円)

- 一般会計: 8,869億円(前年比: +165億円)
福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによってまかなわれます。
- 特別会計: 6,605億円(前年比: +70億円)
特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険や介護保険、市営住宅など、神戸市では11会計あります。
- 企業会計: 3,330億円(前年比: +38億円)
主に利用者のみなさんが支払う料金収入等で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道など、神戸市では7会計あります。

一般会計の支出を市民一人あたりにすると **58万円**になります

福祉の充実に 約23.7万円	教育・文化の振興に 約9.4万円	環境・衛生の向上に 約5.0万円
道路・公園に 約2.9万円	産業の振興に 約0.8万円	住宅・まちづくりに 約3.1万円
消防・救急に 約1.3万円	市会・区役所・市役所の行政の運営などに 約5.7万円	市債の返済に 約6.6万円



神戸市 KOBET 新型コロナウイルス ワクチン接種

※事前予約はホームページからが便利です。お電話でも予約可能です ▶078-277-3320 (平日:08:30~20:00 土日祝:08:30~17:30)

由 新型コロナウイルス専用健康相談窓口 078-322-6250 (24時間受付 多言語対応)

●新型コロナウイルスの感染を心配されている方 ●予防・感染症に対する相談のある方 ●感染者と接触があった方

KOBE ISHIN JOURNAL

令和4年 予算特別委員会 局別審査

外海開三



市長室・行財政局 令和4年2月28日

1. 今後の市税収入見込み

■質問:外海開三
新型コロナウイルス感染症の影響で、数年は大幅な減収を見込んでいましたが、令和3年度は当初予算の見込みより上振れとなり、令和4年度予算についても市税収入総額は3年ぶりの増加となり、コロナ以前の水準程度まで回復し169億円増収見込みとなっています。どのように分析しているのか見解をお伺いします。

■答弁:岩崎行財政局長
雇用の回復、給与所得の増加によって個人市民税が増加したこと、輸出が堅調であること、巣籠り需要によって一部の業種について業績がよくなっていることなどが主な要因として上げられます。今のところ堅調に推移していますが、コロナの影響は予断を許さないところもあります。注視しながら財政運営していきたい。

■質問:外海開三
安定した財源の確保のため、債権管理強化のほかにも、宿泊税など法定外税の導入について、研究を進めていくべきと考えています。見解をお伺いします。

■答弁:野崎行財政局長
宿泊税につきましては、大阪市や京都市など全国8つの自治体で既に導入されていますが、コロナ禍における厳しい状況にある旅館・ホテル業界にとって新たな負担になるので、慎重に検討を進めていきたい。まずは基幹税である市民税や固定資産税の適正課税や徴収強化の取組をしっかりとさせ、法定外税や超過課税については、今後研究していきたい。

2. 債権管理対策

■質問:外海開三
昨年の決算特別委員会において、各区で担っている国民健康保険料の滞納処分を行財政局税務部に集約する取り組みについて質疑いたしました。その後の取組状況や集約後に感じた課題など見解をお伺いします。

■答弁:岩崎行財政局長
滞納している保険料の整理をしているところで、遅れている状況にある。収納への影響額については一定の成果を上げていると考えていますので、引き続きこの取組を進めていきたい。

3. 都市間交流の推進

■質問:外海開三
令和3年11月12日に開催された「日台交流サミットin神戸」に

おいて、経済や文化、教育等のあらゆる分野で交流、連携・協力を促進するため、神戸宣言を採択するなど、台湾とはこれまでも日華議連の活動等を通じて交流活動を行ってきました。

行政レベルにおいても、昨年10月、神戸市が政令市として全国初となる産業連携に関する覚書を締結するなど、様々な形で都市間交流を行っています。観光や交流など、さらに踏み込んだ提携や協定等を締結していくべきと考えますが見解をお伺いします。

■答弁:檀特市長室国際部長
相互にメリットのある経済交流をはじめ、個別具体的な分野で実質的な行動として取り組むことが重要であると考えています。庁内の関連部局と連携し、交流分野について検討を進めてまいります。

建築住宅局 令和4年3月3日

1. 子育て応援賃貸住宅 住み替え補助

■質問:外海開三
現在行っている若年夫婦、子育て世帯向け住み替え支援事業等の移住施策について、令和4年度からは対象エリアから東灘区、灘区、中央区を除き、他の6区に限定すると聞いています。なぜエリアを限定するに至ったのかご説明願います。

■答弁:根岸建築住宅局長
東灘、灘、中央区を除く6区につきましては人口減少の加速が懸念をされています。また、空き家率が増加傾向です。空き家を活用した戦略的な移住促進やリノベーション・神戸などとの相乗効果の観点から、西北部の6区を対象にさせていただきました。


2. マンションの適正管理

■質問:外海開三
老朽化が進んだ高経年マンションの増加が見込まれることに伴い、マンション管理の適正化を促進するため、昨年3月1日よりマンションの管理状況の届出、情報開示制度が開始されています。老朽化しているマンションの中には、そもそも管理組合がないところがあると聞いております。管理組合のないマンションには、特に重点的に支援をしていくべきと考えます。見解をお伺いします。

■答弁:岡本建築住宅局担当課長
広報紙やホームページを通じて情報を届け、管理組合が機能していないマンションの把握に努めたい。把握した情報を基に、訪問等による管理状況の聞き取りを行い、大きな課題を抱えるマンションに対し、マンション管理士や建築士等の専門家チームを継続的に派遣する重点的な支援を、令和4年度より開始したい。

■質問:外海開三
管理組合がないマンションについては、外壁の剥落等により、周辺に危険を及ぼす可能性もあるが、実態を把握しておられるのでしょうか。また、管理組合のないマンションも含め、管理状況について実態を調査するべきと考えますが、いかがでしょうか。

■答弁:岡本建築住宅局担当課長
直近では平成30年度に外観調査を実施し、管理不全の可能性のあるマンションを確認している。管理状況に改善が見られないマンションについては、管理組合が機能していないことも想定され、すまいるネットの相談窓口や支援制度の案内などを配付した。その結果、管理組合運営に関する相談があり、対応しているところです。定期的に高経年マンションの外観調査を実施し、周辺へ危険を及ぼす可能性のあるマンションの把握に努めてまいります。

神戸市すまいるの総合窓口 

すまいるネット

- 相談時間: 10:00~17:00
- 定休日: 水曜・日曜・祝日
- 相談電話: 078-647-9900

3. 市営住宅マネジメント計画

■質問:外海開三
昨年3月に策定した第3次市営住宅マネジメント計画では、将来需要や財政負担を踏まえた管理戸数の円滑な縮減として、市営住宅の管理戸数は令和12年度末に震災前の水準の4万戸未満を目指すとしています。今後、人口が減少していくことや、現在の市営住宅の入居率が8割程度であることを踏まえると、さらなる市営住宅の削減が必要であると考えます。見解をお伺いします。

■答弁:松浦建築住宅局担当部長
震災前4万戸であった市営住宅が、阪神・淡路大震災による被災者へ大量に供給した結果、5万5,000戸まで増えた。また、郊外に立地し建設年度が古い住宅には、入居率が5割程度というようなものがあります。まずは、計画に基づき、令和12年度末の震災前水準4万戸未満を目指すように進めていきたいと考えております。

■要望:外海開三
公営住宅については二重行政の解消のため、県と市で連携し具体的な計画を話し合っ、検討していただきたい。

都市局 令和4年3月8日

1. 六甲アイランドの活性化

■質問:外海開三
サン広場のリニューアルやリバーモール空間への足湯施設の整備が進められています。また、AOIA跡地ヘグランピング施設など集客施設の誘致も聞いております。これらは昨年2月にまとめられました「六甲アイランドまちの将来の姿」にも示されている内容ですが、そもそもこの計画の存在が、六甲アイランドの住民の皆様にはあまり知られていないのではないかと感じています。広く住民に共有していくべきと考えますが、いかがでしょうか。

■答弁:小島都市局担当部長
具体的に事業を進める際には、将来の姿における事業の位置づけを発信するなど、様々な機会を捉え、周知を行ってまいります。令和4年度は、新たな取組として、デジタルサイネージの設置を予定しています。また、日本最大規模の総合美術展であります日展の開催も予定されています。今後とも関係機関と連携しながらまちのぎわいを創出し、六甲アイランドの活性化を図ってまいります。

■質問:外海開三
六甲アイランドの活性化について、再三にわたり企業誘致による昼間人口の増加を図ることが重要であると指摘してまいりました。「六甲アイランドまちの将来の姿」においても、働くという視点から新たなビジネスの育成や、島内の情報発信強化などが掲げられていますが、どのように具体化していくのかお伺いします。

■答弁:小島都市局担当部長
スタートアップの企業支援など、多様な補助制度を設け活用してまいりました。また、不動産仲介事業者などを対象とした合同内覧会を定期的に開催する取り組みの結果、平成30年度から合計13社に進出いただきました。一方で、商業床を中心に、さらなる誘致が必要な状況と認識しています。空き床を活用したチャレンジジョブなどの取組について、テナントビル所有者の方と共に検討していきたい。情報発信の強化、新たなビジネスの育成による企業誘致を進め、昼間人口の増加に貢献できるよう取り組んでまいります。

2. 都心三宮の回遊性向上

■質問:外海開三
令和4年2月、市や民間事業者の共同で、三宮中央通りなどで、新たなモビリティを活用した実証実験が行われまし



た。歩行者と共存するモビリティを導入することで、回遊性の向上や滞在機能の強化を目指した取組と聞いておりますが、実験に対する評価と今後の取組の方針についてお伺いします。

■答弁:津島都市局担当部長
国際会館前と大丸前にモビリティスポットを設置し、その間の三宮中央通りにおいて、低速小型モビリティ「RODEM」を走行させ、約110名の方に乗車いただきました。さらに、旧居留地の三井住友銀行の公開空地で、新型の自動走行モビリティ「iino」を走行させ、80名の方に乗車いただきました。どちらもアンケート等データを取りました。現在そのデータは詳細分析中ではありますが、おおむね好評であったと考えています。都市の回遊性の向上や、来訪者の利便性向上ができるよう、交通局をはじめとした各局の施策と相互連携を図りながら導入に向けて検討を進めていきたい。


3. 都市計画決定の進め方

■質問:外海開三
都市計画決定手続を進めるにあたって、地権者や地域住民をはじめとする関係者に理解をいただくことが重要と考えますが、そのためにどのような取組を行っているのかお伺いします。

■答弁:鈴木都市局長
地域での説明会の開催、個別説明、チラシの各戸配布などを通して、関係者の理解を得るための取組を十分行うように努めています。今後もこういった手続を丁寧に進め、関係者の理解を得る努力を続けていきたい。特に改善点の有無の検証を随時行い、よりよい方策があれば取り入れていくという姿勢を持ちたい。

神戸市会本会議・委員会のインターネット生中継・録画中継を行っています。ぜひご覧ください

神戸市会



日本維新の会神戸市会議員団 神戸市政に関するアンケート

- 神戸市の現状に満足していますか?
満足 ある程度満足 普通 やや不満 不満
- 神戸市と兵庫県における二重行政はあると思いますか?
ある ややある ない
ご意見
- 2025年大阪・関西万博へ期待することは何ですか?
ご意見
- 日本維新の会神戸市会議員に期待することは?(複数可)
行財政改革 教育・保育の充実 人口減少対策
健康福祉の充実 神戸経済の活性化
その他()
- 日本維新の会神戸市議員団は、身を切る改革として各議員が議員報酬(手取り額)の2割に相当する12万4,620円/月(年間1,495,440円/人)を被災地等へ寄付し続けています。ご存じでしたか?
知っている 知らなかった
※個人情報厳重に管理し、政務活動の参考にさせていただく以外には使用しません。

(ふりがな)

●お名前: _____ ●電話: _____

〒 _____

●ご住所: _____

新しい力が未来を開く!!

東灘区 神戸市会議員 **外海開三**
そとみかいぞう

令和3年第2回定例会市会において 川口まさる議員から 一般質問がありました

プラスチックの リサイクルについて

川口まさる議員 プラスチックは、身の回りの多くの製品に使われ、現代社会においては不可欠なものになっている。今すぐプラスチックの利用をやめることはできず、最適な方法で処理していくことが求められている。選別の手間や、コスト、リサイクルの過程で消費されるエネルギーなど、総合的に判断すると、サーマルリサイクルを念頭に置き、現状では焼却処分を基本とすべきと考えるが、見解はどうか。

今西副市長 廃プラスチックのリサイクルについては、マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル・熱回収(サーマルリサイクル)の三つがある。一般的な前提条件下では容器包装リサイクルルートでリサイクルした場合のCO₂削減効果が大きいという結果が出ているが、その試算の前提となった発電効率は12.8%と、港島クリーンセンターの発電効率の半分程度である。個々の条件を踏まえた分析が必要であろうと思っている。廃プラスチックの処理についてはライフサイクルアセスメントを参考にしながら、適正に対処していきたいと考えている。

川口まさる議員 神戸市においては、詰め替えパックの水平リサイクルを目指した回収実験を行うと聞いている。選別・洗浄・運搬などプロセスにおけるエネルギー投入を考慮してもなお、マテリアルリサイクルはサーマルリサイクルよりも環境負荷が小さいと評価しているのか。

今西副市長 今までのリサイクルは、分別した資源物が、最終的にどのようなものにリサイクルをされているのか、市民には見えにくいという課題があった。そこでリサイクルの見える化を図ることが、市民のリサイクル意識や行動変容に繋がると考えている。

川口まさる議員 確かに、熱エネルギーは目に見えないが、他方でリサイクル製品は目に見える。それがリサイクルの実感に直結していると言うのであれば、それは神戸市が市民のリテラシーを信じていないように感じる。先ほど港島クリーンセンターの話が出たが、このクリーンセンターは全国3位の発電効率と聞いている。港島クリーンセンターの



港島クリーンセンター

高効率発電で生み出された電気も色はついてないが、その電気で作る車は見える。リサイクルの実感という観点においては、サーマルリサイクルは不利かもしれないが、誇るべきクリーンセンターを保有する神戸市においては、その性能をPRすることで、リサイクルへの理解が広がるよう取り組むべきではないか。

今西副市長 今、仰ったように港島クリーンセンターの発電電力量は年間1億kWで、これは一般家庭の約3万世帯分の消費電力量に相当する。港島クリーンセンターは、高効率発電ができる、非常にクリーンな発電ができる施設だということ、今後もっと積極的に情報発信に努めていきたい。

川口まさる議員 プラゴミ問題を解決するためにはまずは不法投棄を根絶しなければならないが、取り組みが不十分だと感じている。今後、市はどのように取り組みを進めていくのか。

今西副市長 不法投棄には、生活環境に影響を及ぼす組織的で悪質なことから、個人のマナー違反の事例に至るものまで、非常に幅広い対応が必要だと思っている。悪質な事案については警察と連携して取り締まっている。不法投棄の防止抑制のためカメラの設置も有効である。今後も積極的に配置をしていきたい。不法投棄ができない状況を作る、そして許さない環境を作っていくことが重要だ。対策、そして意識啓発の両面から、不法投棄防止に努めていきたい。

川口まさる議員 既存の罰則規定を厳格に適用し取り締まることで効果的だと考えるがどうか。

今西副市長 悪質な不法投棄については、警察と力を合わせて、検挙できるような状態に持っていくのは重要だ。今後とも状況をよく勘案しながら、警察と連携して対応していきたい。

川口まさる議員 廃棄物処理法を厳格に適用して、違反者に対して懲役や罰金を課していくのが、不法投棄に対する正しい対応だと私は考えている。不法投棄に対しては毅然と積極的に対応してほしい。

2021年10月8日一般質問

神戸市政報告

＜発行＞日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1神戸市役所1号館29階
TEL 078-322-0185 FAX 078-322-0184
E-mail info@kobe-ishin.jp HP https://kobe-ishin.jp

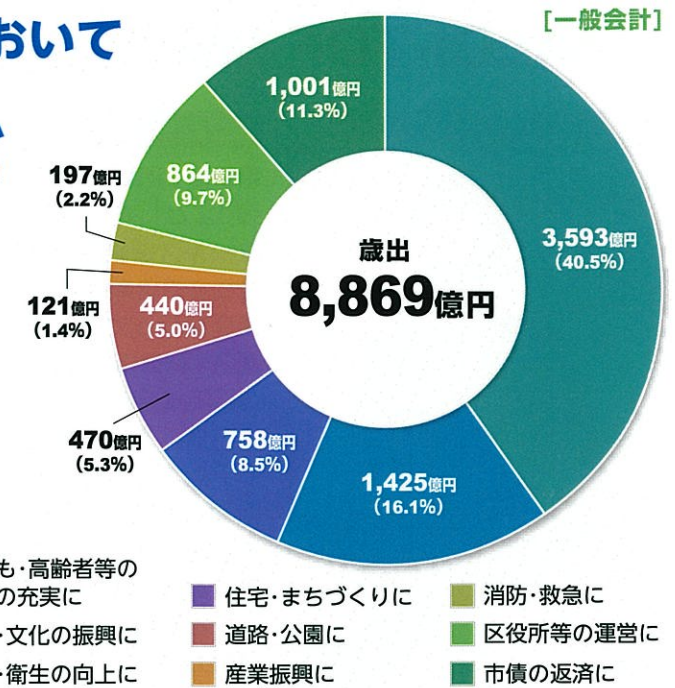


神戸市会は令和4年第1回定例会市会において 令和4年度予算を承認しました

【令和4年度】 当初予算

	予算	増減
一般会計	8,869億円	1.9%
特別会計	6,605億円	1.1%
企業会計	3,330億円	1.2%
合計	1兆8,804億円	1.5%

※「増減」は令和3年度当初比の増減率



令和3年第2回定例会市会において 川口まさる議員から一般質問がありました

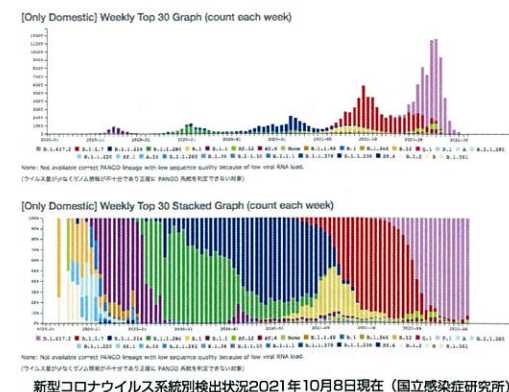
新型コロナウイルス感染症について

川口まさる議員 このコロナ禍全体において外出自粛の呼びかけはしているのか。

久元市長 コロナウイルス感染者が最初に発見された一番最初の時点では、一斉に外出自粛の呼びかけが行われたので、神戸市もそういう呼びかけをした。途中からは、一律に呼びかけて良いのかと疑問を感じるようになり、緊急事態宣言が出され解除されるというサイクルに応じた広報を行ってきた。

川口まさる議員 NHKのサイトに感染者数と緊急事態宣言の期間を重ねた手頃なグラフがあった。9月における東京のデータだが、これを見たところ緊急事態宣言と感染者数との間にあまり関係はなさそうに見える。

また、こちらは国立感染症研究所のサイトからダウンロードしたものだ。新型コロナウイルスの系統別の検出状況が示されていて、この資料



2021年10月8日一般質問

からは感染者数の波は、ウイルスの変異に伴って現れているように見える。これらをもって直ちに行動制限に意味がないと断定しているわけではないが、少しは寄与しているかもしれないが、ただ変異など、人間のコントロールが及ばない要素による影響の大きさもよく認識しておいてほしい。感染症対策の多くは国や県が行うことなのだが、神戸市として行ったアクションもあるはずで、それによって影響を受けた市民もいるかもしれない。神戸市として行ったアクションについては、その犠牲を払うだけの感染防止効果があったのか無かったのか、あったとしてどの程度なのか、エビデンスに基づいて説明する必要があると感じる。根拠となるデータを示した上で、総括し報告してほしい。また今後新たな変異株が発生して再び感染が拡大する恐れもある。行政においては先入観を捨ててエビデンスに基づいて行動してほしい。

新型コロナウイルス系統別検出状況2021年10月8日現在(国立感染症研究所)

神戸市会は予算特別委員会を設置し局別審査を行いました

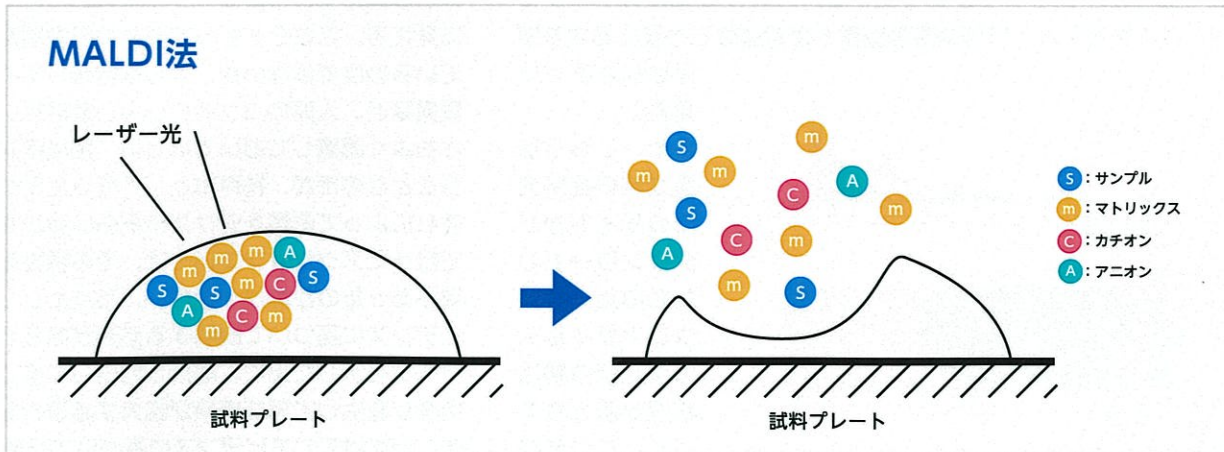
MALDI-TOF MSの利用について



川口まさる議員 予算説明書には「健康危機管理体制の強化」として、「新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症や食中毒の検査・調査研究を行っている神戸市健康科学研究所において、今後の新興感染症等に備え、未知の病原体やまれな病原体にも迅速に対応できるよう、病原細菌を一括解析できる機器を導入」と書いてある。「病原細菌を一括解析できる機器を導入」とは、MALDI-TOF MSの購入だと聞いている。MALDI-TOF MSは試料をレーザー光によりイオン化し、質量電荷比が小さいイオンほど高速で飛行する性質を利用し、時間差を検出することで質量を測定し、物質の同定を行える機器だ。これはウイルスの同定には利用できないので、新型コロナウイルス感染症とは無関係だと思うが、どのような利用方法を想定しているのか。

健康局 MALDI-TOF MSの利用方法は、まずは病原細菌の迅速な同定と薬剤耐性菌の検出を想定をしている。また炭疽菌とかペスト菌など、バイオテロにも使われたりするような菌の検出にも使っていく。ご指摘の通り、この機器を用いたウイルスの同定についてはまだ研究段階で、現段階ではウイルスの同定には使えない。病原細菌なのかウイルス性なのかということをもっと調べる段階において、スクリーニングには使えると考えている。

川口まさる議員 「未知の病原体にも迅速に対応できるよう病原細菌を一括解析できる機器」とある。しかしMALDI-TOF MSは、種が明らかな微生物のスペクトルパターンと照合することで、種の同定に利用できるものだ。未知のスペクトルパターンを検出した場合に、未知の病原細菌なのかどうかは、はっきりしない。既知の病原細菌について、まず分析を積み上げてデータベース化していかなければ、効果的に対応できないと思うが、どうか。



健康科学研究所 御指摘の通りMALDI-TOF MSは、たんぱく質をパターンで認識し、このパターンが同じであれば、この細菌であると決めていく機械であり、データベースが非常に大切になる。現在は登録されていないパターンがあれば、我々のところで、遺伝情報等も利用しながら、新規の物質かどうか解析し、もし新規と分かれば、データベースに加えていきたい。MALDI-TOF MSと、その遺伝情報とを組み合わせると、我々はバイオインフォマティクスと呼んでいるが、そういったものを充実させていくことにより、健康科学研究所の健康危機回避体制を強化していきたい。将来的には新型コロナウイルス等の解析にも使えんと思うが、現状は病原細菌を中心に利用していきたい。



川口まさる議員 データベースの拡充が進んでいくと、将来的には幅広い分野で利用できると期待している。例えば、食品衛生管理への応用が考えられる。食品から検出される細菌のスペクトルデータを広く共用すれば、食中毒の分析にも役立つと思うが、この分野での活用は考えているか。

健康科学研究所 現在、MALDI-TOF MSは、病院の臨床検査室で非常によく利用されており、血液中・尿中の菌の分析に使われている。御指摘の食品微生物分野はまだ開発が進んでおらず、未知の菌もこれから見つかると思う。我々としても食中毒の検査を実施しており、そういった細菌が見つければ、どんどんデータベースに加えていき、データベースの充実に貢献していきたい。

川口まさる議員 食品衛生・環境衛生などの幅広い分野において、知見が蓄積されていくことを期待する。

路上喫煙禁止地区について

神戸市ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例

第4条 市民等は、路上喫煙をしないよう努めなければならない。

第8条 市長は、重点区域内において、路上喫煙による市民等の身体及び財産への被害が特に発生するおそれがあると認める地区を路上喫煙禁止地区として指定することができる。

第9条 市民等は路上喫煙禁止地区内において路上喫煙をしてはならない。

第12条 第9条の規定に違反した者は、2000円以下の過料に処する。

川口まさる議員 本予算案では、路上喫煙について「新たに巡回指導を実施する」とのことだが、既に「神戸市ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」において規定されている。現在、第8条の路上喫煙禁止地区は「三宮元町地区」、「六甲道駅周辺地区」、海水浴場開設期間中の「須磨海水浴場須磨海浜公園地区」の3か所があるが、禁止地区以外については、第4条の努力義務規定があるだけで、罰則はない。「路上喫煙禁止地区」に新たに指定し、過料を徴収する方法もあると思うが、「路上喫煙禁止地区」の新たな指定や拡大について、どのように考えるか。

環境局 まずは路上喫煙に対しては巡回指導を強化する。

川口まさる議員 2022年2月9日の神戸新聞の夕刊にJR舞子駅の灰皿をめぐる受動喫煙の問題が掲載されていた。記事によると、行政に対して3年間で12件の苦情が寄せられたということだ。環境局として対応すべきだと思うがどうか。

5.31 世界禁煙DAY

5.31-6.6 禁煙週間

神戸市はたばこの煙のないまちをめざしています。世界禁煙デー・禁煙週間をきっかけに自分自身と身近なひとたちの健康について考えましょう。

がん、COPD、妊婦や乳児の健康に悪影響を及ぼすため、禁煙は大前提です。

お問合せ 神戸市 TEL 078-322-5077



予算特別委員会 局別審査 2022年3月3日 環境局

川口まさる議員 私は責任ある個人の自由意思が、最も重要だと考えている。行政による、市民の行動や習慣に対する干渉は、できるだけ少ない方が良い。他人に影響を及ぼさない範囲においては、どのような形で、自由を制限すべきではない。だから、もちろん喫煙についても、個人の責任で嗜むことは、全く否定しない。ただし、その煙が他人に届く場合には、話が違ってくる。喫煙の自由は、誰かが間近を通る場合には制限されるべきだ。大阪市においても「路上喫煙の防止に関する条例」があり、神戸市と同じように市民等に努力義務があり、罰則は「禁止地区内」に限定されている。その大阪市の松井一郎市長は、今後、大阪市内全域を路上喫煙禁止地区とする方針とのことだ。神戸市においても、第8条の喫煙禁止地区の指定を含めて、対応を検討するようお願いする。

三宮元町地区

六甲道駅周辺地区

路上喫煙禁止地区

環境局

平成23年6月21日指定